

湯沢市経営戦略（素案）に対するパブリックコメントの結果

No	意見要旨	市の考え方
1	<p>情報の共有と参加の仕組みづくりについて（p.10）</p> <p>当該テーマのKPIとして「市公式Facebookのフォロワー数」を挙げていますが、市ではその他SNS（Twitter、LINE）や動画投稿サイト（YouTube）でも情報発信を行っています。いずれも登録者数や動画閲覧回数のように数値化できることから、Facebookと同様KPIに組み込み、「インターネットを経由した情報発信」に対する評価として総合的に判断すべきではないでしょうか。</p>	<p>SNSを活用した市政情報の発信について、本市ではフェイスブックに加え、ツイッター及びラインでも情報を発信していることから、いただいた御意見をふまえKPIを「市公式SNS（フェイスブック、ツイッター、ライン）の登録者数」（現状値2,102件、目標値4,000件）に修正することとしました。</p> <p>なお、本市ではインスタグラムとユーチューブによる情報発信も行っていますが、この2つのSNSはイベント情報等がメインとなるため、市政の情報発信という観点から本KPIの対象外とすることとしました。</p>
2	<p>公共施設の再編・再配置の展開について（p.13）</p> <p>現在、市の緊急避難場所や避難所（以下、避難所）として指定されている公共施設の再編に当たっては、その廃止（解体）や規模縮小、民間譲渡に伴い、避難所としての機能を維持できなくなる懸念や、避難所の再編による地域住民の不安が生ずると思われれます。そのため、歳出抑制や費用負担の観点だけでなく、防災や危機管理の観点からもその施設の必要性や可用性、代替避難所の設定要否、近隣代替施設の有無などについて充分検証した上で、市民との合意形成を進めることが必要と考えます。</p> <p>想定外の激甚災害により避難所が機能しなかった事例や、感染症対策により避難所が不足した事例も踏まえ、経営理念である「市民が安全・安心して暮らし続ける地域づくり」の実現に向け、公共施設マネジメントにはリスクマネジメント（防災・危機管理）の観点も盛り込み、推進すべきではないでしょうか。</p>	<p>公共施設の再編に当たっては、まちづくりの施策を実現するため施設が果たしている役割を検証すること、市民サービスの低下をきたさないこと等を基本原則としており、施設を「点」ではなく「面」で捉えエリアごとに再編を進めることにしております。御指摘のとおり、公共施設の中には通常の行政用途（学校、スポーツ、公民館など）に加え、指定避難所などの防災拠点として位置付けている施設があります。再編によって従来の行政用途を廃止した後の空き施設（例：廃校舎など）につきましては、歳出抑制や費用負担の観点のみならず、防災も含めた多様な観点から、面的に有効活用の在り方を検討し、市民の皆様との合意形成を図りながら、安全・安心の確保につなげていきたいと考えております。</p> <p>なお、本経営戦略における4つのマネジメントにつきましては、個々に独立するのではなく、相互に連携・連動する4本柱として、経営の最適化に取り組んでまいります。</p>
3	<p>ICTの危機管理について（p.36）</p> <p>情報セキュリティインシデントの動向調査や脅威検知には相当専門的な見識を要することから、民間のセキュリティ会社の見地を導入することも有効と考えられます。「職員の適正化」（p.28）にも記載がありますが、ICTの危機管理においても「アウトソーシングに関する指針」と連動した対策を講じる旨を盛り込むべきではないでしょうか。</p>	<p>現在、情報セキュリティインシデントの脅威検知については、民間のセキュリティ会社へ業務を委託し実施しておりますが、セキュリティ対策は、新たな脅威に対応する必要があり、専門的かつ高度な知識を要することから、今後も「アウトソーシングに関する指針」に則り、必要な対策を講じてまいります。</p>